

# 不況から脱出できないのは 公共事業の抑制が原因だ

京都大学工学部教授

藤井 聡 氏

## Satoshi Fuji × 日本復活のカギ



逆風が吹き荒れて久しい公共事業。「膨大な血税を投じて行う公共事業は無駄であり、これを支持する建設業は悪だ」とステロタイプな論調で世論が操作される。政治家は政治の駆け引きの道具としてこの逆風を利用する。そして当事者である建設業界には、なぜか議論への参加機会を与えられず、蚊帳の外に置かれている。一方で、公共事業不要論を実証的に論破した著作『公共事業が日本を救う』（文春新書）が反響を呼んでいる。本書の著者である藤井聡京都大学教授は、「こんなおかしな話はない」と憤る。「日本経済が長引く不況から脱出できないのは公共事業の抑制が原因だ」と断言し、「将来の日本復活のカギを握るのは公共事業の他にないことを国民に知らせ、風向きを変えなければ、日本は破滅の道をたどることになる」と警鐘を鳴らしている。

### マクロ経済度外視の沙汰

藤井教授が同書の出版を思い立ったの

は、公共事業を巡るあまりに不条理な議論を目的あたりにしたことがきっかけだ。  
「明らかに必要な事業でさえ、客観的な論証がないまま無駄だと叩かれ、これだけ不況が長引いているのに、マクロ経済の原理をまったく無視して公共事業を縮小し続けた。おおよそ正気の沙汰とは思えない」と政府の対応を疑問視する。

国民1人当たりの名目GDP（国内総生産）の国際順位を見ると、1990年代初頭に世界第2位だったのが、第2次橋本内閣（96-97年）の緊縮財政による公共事業抑制で6位まで落ちた。その後、小淵内閣が公共事業のてこ入れなど積極的財政を打ち出したことで3位まで挽回したが、小泉・安倍内閣の極端な緊縮財政などにより、2008年には18位まで落ちてしまった。

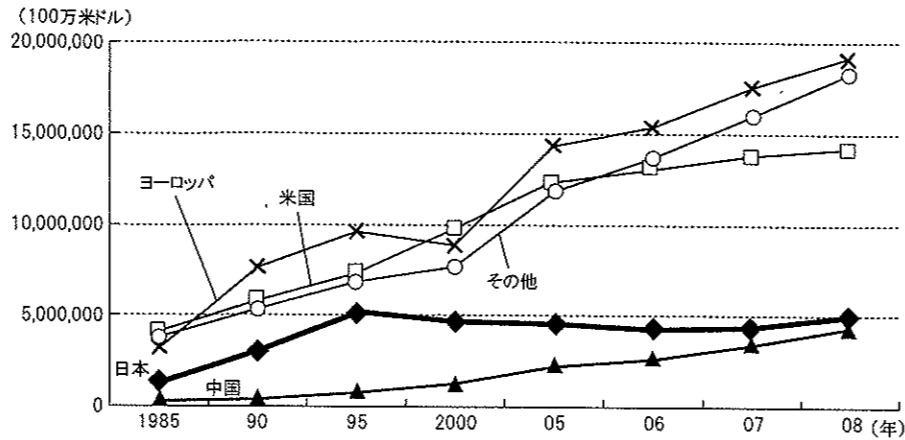
「もちろんG7（先進7カ国）の中では最下位。そしてこの順位は、1971年の水準まで日本が貧乏になってしまったことを表している。20年をかけて順位を上げてきたのを20年でだめにしてしまった」と評価は厳しい。

### 日本経済だけ成長できず

1995年以降の名目GDPをグラフ化（二図参照）すると、デフレを食い止める積極策を講じなかったために、日本がどれだけ凋（ちよう）落したのかが分かる。グラフは、日本と米国、ヨーロッパ全体とその他全体の名目GDPの伸び率を表しており、藤井教授が作成した。

95年の日本の名目GDPは全世界の2位となる5兆2791億円で、アメリカの7割くらいの水準まで迫っており、全世界のGDPの約18%を占めていた。ところが、96年以降、伸びが止まり、2008年のシェアは10%にまで落ち込んでしまっている。「グラフを見ると一目瞭然だが、日本以外のすべてが経済成長している。これは何も驚くことではない。経済とはそういうものだからだ。個別の国で見ても、人口が減少しているロシアとドイツの間、成長を続けており、人口の減少に経済が影響を受けないことも証明している」と解説する。また、仮に日本が公共投資を始めとした積極財政を続け、他の諸外国と同等レベルで経済成長していた場合をシミュレートし

主要国・地域の名目GDP推移



たら、とんでもない数字が出てくる。諸外国と差がつき始めた1995年と2008年の日本の名目GDPを比べた差額をグラフの伸びから仮に900兆円と仮定し、そして05年からの13年間の額を累計すると、5400兆円にもなる。「デフレ経済のせいで、これだけのお金が失われたことを認識することが大切だろう。皮肉なことに、予算を削る財政再建の政策が、日本経済の不況を長引かせる原因となっている。そして、経済が向上にならないければ、今後も諸外国との差は開く一方となり、本当にこの国の未来が暗いものになってしまふ」と危ぶむ。

### デフレの今こそ集中投資

「財政赤字が続いているからといって、負債の大半が内債である政府が破たんすることは今の時点ではあり得ない。深刻なデフレが続く今こそ、政府は財政に固執することなく、さらに建設国債を発行し、景気浮揚を図るべきだ」と力説する。

例えば、アメリカは「リーマンショック」の直後には「グリーンニューディール」と銘打ち、半年間で154兆円もの国

債を発行し、これに沿った公共投資を実施した。09年には79兆円の投資も行っている。これは典型的な例だが、アメリカに限らず、諸外国はこうした財政出動を行い、デフレ危機を回避してきた。「世界の常識が日本の非常識では困る。日本もオーストリアにこの手法を使えばいいだけの話」なのだ。

しかし、この大規模投資はインフレに転換するまでの期限付きだとも。「日本経済が好転し、インフレに向かい始めたら、縮小させる必要がある。インフレ時に公共事業に集中投資し続けると、長期金利が上昇するリスクが高く、その結果、財政が厳しくなり、インフレが助長される。つまり、公共事業への集中投資は、デフレの間だけだ。今は躊躇（ちゆうちゆう）していい暇はない」と訴える。

京大土木工学科卒、同大学院土木工学専攻修了後、同大学助手、助教授、東工大助教授、教授を経て09年から京大教授。専門は土木計画学、交通工学、公共政策のための心理学。07年に文部科学大臣表彰・若手科学者賞、09年に日本学術振興会賞などを受賞。奈良県出身、42歳。